

令和 8 事業年度

前期高齢者特別会計予算

前期高齢者関係業務事業計画

前期高齢者関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度前期高齢者特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における前期高齢者特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の前期高齢者特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和8事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、280,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度前期高齢者特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 納付金収入		千円 3,442,987,833	千円 3,348,711,430	千円 △ 94,276,403	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度概算前期高齢者納付金 3,260,667,378千円 ・概算前期高齢者納付金に加える額 49,502,355千円 (令和6年度納付金精算額と調整金額(49,140,406千円)に 前期高齢者納付金精算返還金(361,949千円)を加えた額を計上)
	前期高齢者 納付金収入	3,422,671,740	3,328,397,828	△ 94,273,912	<ul style="list-style-type: none"> ・概算前期高齢者納付金に加える額 18,228,095千円 (令和6年度特別負担調整交付金精算額)
	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	20,000,000	20,000,000	-	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金を計上
	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	316,093	313,602	△ 2,491	前期高齢者関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費拠出金単価 3円10銭 × 加入者見込数 101,162千人)
受 入 金	受 入 金	746,324	5,780,445	5,034,121	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和7年度決算承認後見込額 14,845,276千円)からの受入額(令和6年度納付金精算額及び調整金額(△49,140,406千円)から令 和6年度交付金精算額及び調整金額(△54,920,851千円)を差引いた額を計上)
借 入 金	借 入 金	280,000,000	280,000,000	-	予算総則第4条に掲げる借入限度額を計上(政府保証額) (令和8年度概算前期高齢者納付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		318,180	296,852	△ 21,328	
	雑 収 入	57,270	98,215	40,945	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	前期高齢者交付金 精算返還金	260,910	198,637	△ 62,273	令和6年度の交付金精算額及び調整金額のうち、保険者からの返還額を計上
合 計		3,724,052,337	3,634,788,727	△ 89,263,610	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 交 付 金	前期高齢者 交 付 金	千円 3,443,118,675	千円 3,353,948,427	千円 △ 89,170,248	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度概算前期高齢者交付金 3,298,828,939千円 ・概算前期高齢者交付金に加える額 55,119,488千円 (令和6年度交付金精算額及び調整金額(54,920,851千円)に 前期高齢者交付金精算返還金(198,637千円)を加えた額を計上)
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	316,093	313,602	△ 2,491	前期高齢者関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	前期高齢者納付金 精算返還金	482,782	361,949	△ 120,833	令和6年度の納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予 備 費	予 備 費	280,134,786	280,164,748	29,962	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金 280,000,000千円 ・精算額等の差額及びその他の雑収入 164,748千円
合 計		3,724,052,337	3,634,788,727	△ 89,263,610	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	316,093	379,502	63,409	前期高齢者関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円10銭の事務費単価に加入者見込数101,162千人を乗じて得た額等を計上
受入金	受入金	23,209	53,588	30,379	令和6年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	1,077	31,081	30,004	本部移転補償金及び利子収入を計上
合 計		340,379	464,171	123,792	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
事務取扱費		334,956	424,373	89,417	
	職員諸給与	219,640	223,575	3,935	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	14,314	2,053	△ 12,261	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	101,002	198,745	97,743	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額等を計上 <ul style="list-style-type: none"> ・システム関連経費 76,297 千円 ・その他の経常経費 28,016 千円 ・移転に伴う一時的経費 94,432 千円
安定化資金	安定化資金への 繰入	-	35,000	35,000	
予備費	予備費	5,423	4,798	△ 625	
合 計		340,379	464,171	123,792	

令和8事業年度前期高齢者関係業務事業計画

令和8事業年度における前期高齢者関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等の徴収、保険者に対する前期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の前期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者等から法第36条第1項及び法第93条第3項の規定による前期高齢者納付金等として、

前期高齢者納付金	3,328,397,828千円
前期高齢者特別負担調整交付金	20,000,000千円
前期高齢者関係事務費拠出金	313,602千円
計	3,348,711,430千円

を徴収すること等を予定している。

3. 法第32条第1項の規定による前期高齢者交付金として、

3,353,948,427千円

を交付することを予定している。

令和8事業年度前期高齢者関係業務資金計画

令和8事業年度における前期高齢者関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
前期高齢者交付金	3,361,379,011	前年度からの繰越金	16,449,317
事務費勘定へ繰入	313,602	前期高齢者納付金収入	3,336,327,988
借入金利息	1	前期高齢者特別負担調整交付金収入	20,000,000
前期高齢者納付金精算返還金	361,949	前期高齢者関係事務費拋出金収入	313,068
予備費	280,164,748	借入金	280,000,000
翌年度への繰越金	11,167,914	雑収入	98,215
		前期高齢者交付金精算返還金	198,637
合 計	3,653,387,225	合 計	3,653,387,225

※資金計画は、当該事業年度(4月～3月)における資金の動きを表しているため、交付金、納付金及び事務費拋出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	422,798	前年度からの繰越金	479,717
職員諸給与	223,487	事業費勘定からの受入	379,502
管理諸費	199,311	その他の収入	10,195
その他の支出	50,073	雑収入	31,081
翌年度への繰越金	427,624		
合 計	900,495	合 計	900,495

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和7事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和8事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		現金及び預金	未払前期高齢者 交 付 金		286,926,289
2		未収前期高齢者 納 付 金			
3		未収前期高齢者 関係事務費拠出金			
			流動負債合計		286,926,289
		流動資産合計			
		301,771,565	負債合計		286,926,289
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		別途積立金
			2		当期末処分利益
					利益剰余金合計
					14,845,276
			資本合計		
					14,845,276
資産合計			負債・資本合計		
		301,771,565			301,771,565

令和7事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		前期高齢者納付金収入	3,423,342,220
2		前期高齢者特別 負担調整交付金収入	19,999,928
3		前期高齢者関係 事務費拠出金収入	316,931
4		前期高齢者交付 精算返還金	260,910
			3,443,919,989
II 業務費用			
1		前期高齢者交付金	3,443,118,674
2		事務費勘定へ繰入	316,931
3		前期高齢者納付 精算返還金	482,782
			3,443,918,387
業務利益			
			1,602
(業務外損益の部)			
業務外収益			
		受取利息	273,059
			273,059
経常利益			
			274,660
当期純利益			
			274,660
別途積立金取崩額			
			746,323
当期末処分利益			
			1,020,983

令和8事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		現金及び預金	1		短期借入金
		11,167,914			280,000,000
2		未収前期高齢者 納付金	2		未払前期高齢者 交付金
		277,366,488			279,495,705
3		未収前期高齢者 関係事務費拠出金			流動負債合計
		26,134			559,495,705
		流動資産合計			負債合計
		288,560,536			559,495,705
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		別途積立金
					9,064,831
			2		当期末処理損失
					280,000,000
					利益剰余金合計
					△ 270,935,169
					資本合計
					△ 270,935,169
資産合計			負債・資本合計		
		288,560,536			288,560,536

令和8事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		前期高齢者納付金収入	3,328,397,828
2		前期高齢者特別 負担調整交付金収入	20,000,000
3		前期高齢者関係 前事務費拠出金収入	313,602
4		前期高齢者交付 精算返還金	198,637
			3,348,910,067
II 業務費用			
1		前期高齢者交付金	3,353,948,427
2		事務費勘定へ繰入金	313,602
3		前期高齢者納付金 精算返還金	361,949
4		予備費	280,164,748
			3,634,788,726
		業務損失	285,878,659
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1		受取利息	98,213
2		延滞金収入	1
3		雑収入	1
			98,215
II 業務外費用			
		支払利息	1
			1
		経常損失	285,780,445
		当期純損失	285,780,445
		別途積立金取崩額	5,780,445
		当期未処理損失	280,000,000

令和7事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		15,548	1 未払金		9,101
2 未収入金		9,174	2 未払費用		2,448
			3 預り金		1,025
流動資産合計		24,722	4 賞与引当金		15,804
			流動負債合計		28,378
II 固定資産			II 固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金		398,653
1 退職給付引当資産		410,583	固定負債合計		398,653
2 別途積立資産		53,586	負債合計		427,031
3 前払年金費用		5,517	(資本の部)		
投資その他の資産合計		469,686	利益剰余金		
固定資産合計		469,686	1 別途積立金		73,477
			2 当期末処理損失		6,100
			利益剰余金合計		67,377
			資本合計		67,377
資産合計		494,408	負債・資本合計		494,408

令和7事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		316,093	316,093
II 業務費用			
1 給与手当		140,768	
2 賞与		31,854	
3 賞与引当金繰入額		15,804	
4 退職給付費用		13,130	
5 法定福利費		29,763	
6 使用料及び賃借料		17,296	
7 委託費		67,941	
8 その他の業務費用		6,714	323,270
業務損失			7,177
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		1,076	
2 雑収入		1	1,077
経常損失			6,100
当期純損失			6,100
当期末処理損失			6,100

令和8事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		23,613	1 未払金		8,623
2 未収入金		16,314	2 未払費用		2,448
			3 預り金		1,021
流動資産合計		39,927	4 賞与引当金		15,804
			流動負債合計		27,896
II 固定資産			II 固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金		361,491
1 退職給付引当資産		363,588	固定負債合計		361,491
2 財政安定化資産		35,000	負債合計		389,387
3 別途積立資産		5,423	(資本の部)		
4 前払年金費用		5,517	利益剰余金		
5 敷金・保証金		19,204	1 別途積立金		67,377
投資その他の資産合計		428,732	2 当期末処分利益		11,895
固定資産合計		428,732	利益剰余金合計		79,272
			資本合計		79,272
資産合計		468,659	負債・資本合計		468,659

令和8事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和8年4月 1日〕
〔至 令和9年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		379,502	379,502
II 業務費用			
1 給与手当		144,541	
2 賞与		31,609	
3 賞与引当金繰入額		15,804	
4 退職給付費用		13,130	
5 法定福利費		30,252	
6 使用料及び賃借料		20,938	
7 委託費		135,263	
8 その他の業務費用		7,151	398,688
業務損失			19,186
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2,549	
2 雑収入		28,532	31,081
経常利益			11,895
当期純利益			11,895
当期末処分利益			11,895

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 20	千円 191,954

令和 8 事業年度

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度関係業務事業計画

後期高齢者医療制度関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度後期高齢者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における後期高齢者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の後期高齢者医療特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 役職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 役職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和8事業年度において借入ることができる長期借入金の限度額は、650,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定
(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 支援金収入		千円 7,359,415,876	千円 7,558,192,616	千円 198,776,740	(項) 後期高齢者支援金収入内訳 ・ 令和8年度概算後期高齢者支援金 7,733,159,870千円 ・ 概算後期高齢者支援金から控除する精算額等 175,361,786千円 (令和6年度支援金精算額及び調整金額(175,363,805千円)から、 後期高齢者支援金精算返還金(2,020千円)を差し引いた額)
	後期高齢者 支援金収入	7,359,018,211	7,557,798,084	198,779,873	
	後期高齢者関係 事務費拠出金収入	397,665	394,532	△ 3,133	後期高齢者医療制度関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費拠出金単価 3円90銭 × 加入者見込数 101,162千人)
出産育児 支援金収入	出産育児 支援金収入	11,173,074	24,469,453	13,296,379	令和8年度概算出産育児支援金
受 入 金	受 入 金	205,764,222	175,462,241	△ 30,301,981	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和7年度決算承認後見込額192,932,799千円) からの受入額(令和6年度支援金精算額及び調整金額と同額を計上) 175,363,805千円 老人保健特別会計から承継の別途積立金からの受入 98,436千円
借 入 金	借 入 金	630,000,000	650,000,000	20,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和8年度概算後期高齢者交付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		43,307,726	1,540,385	△ 41,767,341	
	雑 収 入	995,240	297,483	△ 697,757	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	後期高齢者交付金 精算返還金	42,312,485	1,242,901	△ 41,069,584	令和7年度の後期高齢者交付金確定による広域連合からの返還見込額を計上
	拠出金事業費 返 還 金	1	1	-	老人保健拠出金事業助成費返還金見込額を計上
合 計		8,249,660,898	8,409,664,695	160,003,797	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 交 付 金	後期高齢者 交 付 金	千円 7,564,706,762	千円 7,776,101,371	千円 211,394,609	・ 令和8年度概算後期高齢者交付金 7,733,125,466千円 ・ 令和7年度追加交付見込額 42,975,905千円
出産育児 交 付 金	出産育児 交 付 金	11,173,073	24,456,333	13,283,260	令和8年度概算出産育児交付金
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	397,665	492,968	95,303	・ 後期高齢者医療制度関係業務に係る事務費(事務費拠出金収入額と同額を計上) 394,532千円 ・ 老人保健特別会計から承継の別途積立金からの繰入 98,436千円
借入金償還金	借入金利息	1	589,890	589,889	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	後期高齢者支援金 精算返還金	1,184	2,020	836	令和6年度支援金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予 備 費	予 備 費	673,382,213	608,022,113	△ 65,360,100	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 650,000,000千円 令和8年度概算額等の差及びその他の雑収入 △41,977,887千円
合 計		8,249,660,898	8,409,664,695	160,003,797	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	397,665	427,068	29,403	後期高齢者医療制度関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入 れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円90銭の事務費単価に加入者見込数 101,162千人を乗じて得た額等を計上
受入金	受入金	44,648	52,626	7,978	令和6年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	1,140	63,966	62,826	本部移転補償金、敷金返還及び利子収入を計上
合 計		443,453	543,660	100,207	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
事務取扱費		432,374	524,801	92,427	
	役職員諸給与	217,568	223,890	6,322	役職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	78,236	66,236	△ 12,000	役職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	136,570	234,675	98,105	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額 等を計上 ・システム関連経費 109,234 千円 ・その他経常経費 30,535 千円 ・移転に伴う一時的経費 94,906 千円
安定化資金	安定化資金への 繰入	-	13,000	13,000	
予備費	予備費	11,079	5,859	△ 5,220	
合 計		443,453	543,660	100,207	

令和8事業年度後期高齢者医療制度関係業務事業計画

令和8事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等の徴収、後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の交付等を行うものである。

また、同条同項第3号の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合から出産育児支援金の徴収、保険者に対する出産育児交付金の交付を行うものである。

2. 下記3の後期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者から法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等として、

後期高齢者支援金	7,557,798,084千円
----------	-----------------

後期高齢者関係事務費拠出金	394,532千円
---------------	-----------

計	7,558,192,616千円
---	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第100条第1項の規定による後期高齢者交付金として、

7,776,101,371千円

を交付することを予定している。

4. 下記5の交付金の交付に要する財源等に充てるため、後期高齢者医療広域連合から法第124条の2の規定による出産育児支援金として、

24,469,453千円

を徴収することを予定している。

5. 法第124条の4の規定による出産育児交付金として、

24,456,333千円

を交付することを予定している。

令和8事業年度後期高齢者医療制度関係業務資金計画

令和8事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
後 期 高 齢 者 交 付 金	7,757,208,144	前 年 度 か ら の 繰 越 金	204,941,251
出 産 育 児 交 付 金	23,348,902	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	7,541,477,176
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	492,968	後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 収 入	394,064
借 入 金 償 還 金	1	出 産 育 児 支 援 金 収 入	23,361,397
借 入 金 利 息	589,889	借 入 金	650,000,000
後 期 高 齢 者 支 援 金 精 算 返 還 金	2,020	雑 収 入	297,483
予 備 費	608,022,113	後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	1,242,901
翌 年 度 へ の 繰 越 金	32,050,236	抛 出 金 事 業 費 返 還 金	1
合 計	8,421,714,273	合 計	8,421,714,273

※資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金、支援金及び事務費抛入金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	458,792	前年度からの繰越金	294,749
役員諸給与	223,783	事業費勘定からの受入	427,068
管理諸費	235,009	その他の収入	12,908
その他の支出	62,995	雑収入	63,966
翌年度への繰越金	276,904		
合 計	798,691	合 計	798,691

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和7事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和8事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日〕

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		204,941,251	1 未払後期高齢者 交 付 金		625,536,762
2 未収後期高齢者 支 援 金		613,495,431	2 未払出産育児 交 付 金		930,597
3 未収後期高齢者 関係事務費拋出金		32,410	流動負債合計		626,467,359
4 未収出産育児 支 援 金		931,065			
流動資産合計		819,400,158	負債合計		626,467,359
II 固定資産			(資本の部)		
投資その他の資産			利益剰余金		
破産更生債権等		864	1 別途積立金		167,039,224
貸倒引当金		△ 864	2 当期末処分利益		25,893,575
投資その他の資産合計		-	利益剰余金合計		192,932,799
固定資産合計		-	資本合計		192,932,799
資産合計		819,400,158	負債・資本合計		819,400,158

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 後期高齢者支援金収入		7,361,137,363	
2 後期高齢者関係 事務費拋出金収入		397,665	
3 出産育児支援金収入		11,173,074	
4 後期高齢者交付金 精算返還金収入		24,523,719	
5 拋出金事業費返還金収入		135,557	7,397,367,378
II 業務費用			
1 後期高齢者交付金		7,506,925,243	
2 出産育児交付金		11,176,183	
3 事務費勘定へ繰入		397,665	
4 後期高齢者支援金 精算返還金		1184	7,518,500,275
業務損失			121,132,897
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		1,261,818	
2 貸倒引当金戻入		432	1,262,250
経常損失			119,870,647
当期純損失			119,870,647
別途積立金取崩額			145,764,222
当期末処分利益			25,893,575

令和8事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			流動負債		
1		32,038,212	1		650,000,000
2		629,816,339	2		644,429,990
3		32,878	3		2,026,002
4		2,039,122			
流動資産合計		663,926,551	流動負債合計		1,296,455,992
固定資産			負債合計		1,296,455,992
II 投資その他の資産			(資本の部)		
		864	利益剰余金		
		△ 864	1		17,470,557
		-	2		650,000,000
投資その他の資産合計		-	利益剰余金合計		△ 632,529,443
固定資産合計		-	資本合計		△ 632,529,443
		663,926,551	負債・資本合計		663,926,551

令和8事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
【経常損益の部】			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		7,557,798,084	
2		394,532	
3		24,469,453	
4		1,242,901	
5		1	7,583,904,971
II 業務費用			
1		7,776,101,371	
2		24,456,333	
3		492,968	
4		2,020	
5		608,022,115	8,409,074,806
業務損失			825,169,835
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1		297,481	
2		1	
3		1	297,483
II 業務外費用			
支払利息		589,889	589,889
経常損失			825,462,241
当期純損失			825,462,241
別途積立金取崩額			175,462,241
当期未処理損失			650,000,000

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		23,904	1 未払金		11,803
2 未収入金		11,878	2 未払費用		2,447
			3 預り金		1,023
流動資産合計		35,782	4 賞与引当金		15,795
			流動負債合計		31,068
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		378,702
工具器具備品	2,757		固定負債合計		378,702
減価償却累計額	△ 2,412	345	負債合計		409,770
有形固定資産合計		345	(資本の部)		
2 投資その他の資産			利益剰余金		
1 退職給付引当資産		218,220	当期未処理損失		67,798
2 別途積立資産		52,625	利益剰余金合計		△ 67,798
3 敷金・保証金		35,000	資本合計		△ 67,798
投資その他の資産合計		305,845			
固定資産合計		306,190			
資産合計		341,972	負債・資本合計		341,972

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		397,665	397,665
II 業務費用			
1 役員報酬		12,200	
2 給与手当		130,100	
3 賞与		30,168	
4 賞与引当金繰入額		15,795	
5 退職給付費用		9,030	
6 法定福利費		28,890	
7 委託費		96,011	
8 減価償却費		20	
9 その他の業務費用		28,797	351,011
業務利益			46,654
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		1,139	
2 雑収入		1	1,140
経常利益			47,794
当期純利益			47,794
前期繰越損失			115,592
当期未処理損失			67,798

令和8事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

令和8事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和8年4月 1日〕
〔至 令和9年3月31日〕

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		30,342	1 未払金		11,576
2 未収入金		18,005	2 未払費用		2,447
			3 預り金		1,030
			4 賞与引当金		15,795
流動資産合計		48,347	流動負債合計		30,848
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		324,509
工具器具備品	2,757				
減価償却累計額	△ 2,432	325	固定負債合計		324,509
有形固定資産合計		325	負債合計		355,357
2 投資その他の資産			(資本の部)		
1 退職給付引当資産		222,484	利益剰余金		
2 財政安定化資産		13,000	当期末処理損失		26,021
3 別途積立資産		11,078			
4 敷金・保証金		34,102	利益剰余金合計		△ 26,021
投資その他の資産合計		280,664	資本合計		△ 26,021
固定資産合計		280,989			
資産合計		329,336	負債・資本合計		329,336

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		427,068	427,068
II 業務費用			
1 役員報酬		12,961	
2 給与手当		132,697	
3 賞与		31,589	
4 賞与引当金繰入額		15,795	
5 退職給付費用		9,030	
6 法定福利費		29,477	
7 委託費		151,661	
8 減価償却費		20	
9 使用料及び賃借料		21,513	
10 その他の業務費用		9,514	414,257
業務利益			12,811
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		1,596	
2 雑収入		27,370	28,966
経常利益			41,777
当期純利益			41,777
前期繰越損失			67,798
当期末処理損失			26,021

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
(役 員) 1	18,410
(職 員) 18	174,632

令和 8 事業年度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

介 護 保 険 関 係 業 務 事 業 計 画

介 護 保 険 関 係 業 務 資 金 計 画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度介護保険特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における介護保険特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の介護保険特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 介護保険法（平成9年法律第123号）第168条第1項の規定により支払基金が令和8事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、320,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度介護保険特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額 千円	令和8事業年度 予算額 千円	比較増△減額 千円	主 要 事 項
介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	3,120,604,573	3,192,352,116	71,747,543	(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入内訳 ・令和8年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金 3,755,997,651千円 ・概算介護給付費・地域支援事業支援納付金から控除する精算額等 563,645,536千円 (令和6年度納付金精算額及び調整金額(563,652,405千円)から、介護給付費・地域支援 事業支援納付金精算返還金(6,869千円)を差し引いた額)
受 入 金	受 入 金	553,261,823	563,652,405	10,390,582	介護保険法第167条第1項に基づく積立金(令和7年度決算承認後見込額1,035,735,706千円) からの受入額(令和6年度納付金精算額等と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	310,000,000	320,000,000	10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和8年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金の1か月相当額を計上)
雑 収 入		24,886,020	26,866,126	1,980,106	
	雑 収 入	2,709,103	4,838,804	2,129,701	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	介護給付費交付金 精算返還金	15,245,027	15,502,486	257,459	令和7年度の介護給付費交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
	地域支援事業支援 交付金精算返還金	6,931,890	6,524,836	△ 407,054	令和7年度の地域支援事業支援交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
合 計		4,008,752,416	4,102,870,647	94,118,231	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額 千円	令和8事業年度 予算額 千円	比較増△減額 千円	主 要 事 項
介護給付費 交 付 金	介護給付費 交 付 金	3,582,877,425	3,664,903,400	82,025,975	(項) 介護給付費交付金内訳 ・令和8年度概算介護給付費交付金 3,656,268,114千円 ・令和7年度の介護給付費交付金確定による追加交付見込額 8,635,286千円
地域支援事業 支 援 交 付 金	地域支援事業 支 援 交 付 金	99,791,579	100,072,031	280,452	(項) 地域支援事業支援交付金内訳 ・令和8年度概算地域支援事業支援交付金 99,729,537千円 ・令和7年度の地域支援事業支援交付金確定による追加交付見込額 342,494千円
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	納付金精算返還金	3,462	6,869	3,407	令和6年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	326,079,949	337,888,346	11,808,397	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 320,000,000千円 令和7年度交付金精算返還金見込額 22,027,322千円 令和6年度交付金追加交付見込額 △8,977,780千円 その他の雑収入等 4,838,803千円
合 計		4,008,752,416	4,102,870,647	94,118,231	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
介護保険 業務補助金	事務費補助金	千円 866,677	千円 747,824	千円 △ 118,853	介護保険関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
他勘定からの受入	他勘定からの受入	-	30,217	30,217	移転経費財源として、他勘定から受け入れる額を計上
雑収入	雑収入	448	12,810	12,362	本部移転補償金及び利子収入を計上
合計		867,125	790,851	△ 76,274	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
事務取扱費		千円 867,124	千円 790,850	千円 △ 76,274	
	職員諸給与	94,007	100,692	6,685	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	6,778	7,588	810	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	766,339	682,570	△ 83,769	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額等を計上 <ul style="list-style-type: none"> ・システム関連経費 622,155 千円 ・その他経常経費 17,997 千円 ・移転に伴う一時的経費 42,418 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合計		867,125	790,851	△ 76,274	

令和8事業年度介護保険関係業務事業計画

令和8事業年度における介護保険関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 介護保険法（以下「法」という。）第160条第1項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収、市町村に対する介護給付費交付金の交付及び地域支援事業支援交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の交付金の交付に要する財源等に充てるため、医療保険者から法第150条第1項の規定による介護給付費・地域支援事業支援納付金として、

介護給付費・地域支援事業支援納付金	3,192,352,116千円
-------------------	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第125条第1項の規定による介護給付費交付金として、

介護給付費交付金	3,664,903,400千円
----------	-----------------

法第126条第1項の規定による地域支援事業支援交付金として、

地域支援事業支援交付金	100,072,031千円
-------------	---------------

を交付することを予定している。

令和8事業年度介護保険関係業務資金計画

令和8事業年度における介護保険関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
介護給付費交付金	3,482,781,608	前年度からの繰越金	906,240,785
地域支援事業支援交付金	99,828,717	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,186,452,392
借入金利息	1	借入金	320,000,000
納付金精算返還金	6,869	雑収入	4,838,804
予備費	337,888,346	介護給付費交付金精算返還金	15,502,486
翌年度への繰越金	519,053,762	地域支援事業支援交付金精算返還金	6,524,836
合 計	4,439,559,303	合 計	4,439,559,303

※ 資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金及び納付金については、前年度第12期分及び当年度第1期分から第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	783,199	前年度からの繰越金	100,493
職員諸給与	100,403	介護保険業務補助金	747,824
管理諸費	682,796	他勘定からの受入	30,217
その他の支出	7,458	その他の収入	467
翌年度への繰越金	101,154	雑収入	12,810
合 計	891,811	合 計	891,811

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度介護保険特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度介護保険特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和7事業年度介護保険特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和8事業年度介護保険特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		906,240,785	1 未払介護給付 交 付 金		122,567,217
2 未収介護給付 費・地域支援 事業支援納付金		260,129,618	2 未払地域支援 事業支援交付金		8,067,480
			流動負債合計		130,634,697
流動資産合計		1,166,370,403	負 債 合 計		130,634,697
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		531,501,363
			2 当期末処分利益		504,234,344
			利益剰余金合計		1,035,735,706
			資 本 合 計		1,035,735,706
資 産 合 計		1,166,370,403	負 債 ・ 資 本 合 計		1,166,370,403

令和7事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書

[自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		3,121,325,890	
2 介護給付費交付金 精算返還金		23,147,896	
3 地域支援事業支援交付金 精算返還金		4,960,531	3,149,434,315
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		3,102,697,711	
2 地域支援事業 支援交付金		101,063,980	
3 納付金精算返還金		3,462	3,203,765,152
業 務 利 益			54,330,837
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		5,293,267	
2 雑 収 入		10,092	5,303,359
経 常 損 失			49,027,479
当 期 純 損 失			49,027,479
別 途 積 立 金 取 崩 額			553,261,823
当 期 未 処 分 利 益			504,234,344

令和8事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	519,053,762	1	短期借入金	320,000,000
2	未収介護給付 費・地域支援 事業支援納付金	266,029,342	2	未払介護給付 費	304,689,009
			3	未払地域支援 事業支援交付金	8,310,794
流動資産合計		785,083,105	流動負債合計		632,999,803
			負債合計		632,999,803
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	472,083,302
			2	当期未処理損失	320,000,000
			利益剰余金合計		152,083,302
			資本合計		152,083,302
資産合計		785,083,105	負債・資本合計		785,083,105

令和8事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	3,192,352,116	
2	介護給付費交付金 精算返還金	15,502,486	
3	地域支援事業支援交付金 精算返還金	6,524,836	3,214,379,438
II 業務費用			
1	介護給付費交付金	3,664,903,400	
2	地域支援事業 支援交付金	100,072,031	
3	納付金精算返還金	6,869	
4	予備費	337,888,346	4,102,870,645
業務損失			888,491,207
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1	受取利息	4,838,802	
2	延滞金収入	1	
3	雑収入	1	4,838,804
II 業務外費用			
	支払利息	1	1
経常損失			883,652,405
当期純損失			883,652,405
別途積立金取崩額			563,652,405
当期未処理損失			320,000,000

令和7事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和8年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		11,288	1 未払金		10,851
			2 未払費用		1,118
			3 預り金		437
			4 賞与引当金		7,212
流動資産合計		11,288	流動負債合計		19,618
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		87,610
工具器具備品		1,241			
減価償却累計額		△ 1,116	固定負債合計		87,610
有形固定資産合計		125	負債合計		107,228
2 投資その他の資産			(資本の部)		
1 退職給付引当資産		89,205	利益剰余金		
2 前払年金費用		114	当期未処理損失		6,496
投資その他の資産合計		89,319	利益剰余金合計		△ 6,496
固定資産合計		89,444	資本合計		△ 6,496
資産合計		100,732	負債・資本合計		100,732

令和7事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
【経常損益の部】			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		866,677	866,677
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		60,295	
3 賞与		13,596	
4 賞与引当金繰入額		7,212	
5 退職給付費用		5,454	
6 法定福利費		12,809	
7 委託費		684,587	
8 租税公課		69,668	
9 その他の業務費用		12,138	865,760
業務利益			917
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		447	
2 雑収入		1	448
経常利益			1,365
【特別損失の部】			
特別損失			
固定資産除却損		76	76
			76
当期純利益			1,289
前期繰越損失			7,785
当期未処理損失			6,496

令和8事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		11,381	1 未払金		10,914
流動資産合計		11,381	2 未払費用		1,122
			3 預り金		467
			4 賞与引当金		7,212
			流動負債合計		19,715
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		85,470
工具器具備品		1,241	固定負債合計		85,470
減価償却累計額		△ 1,116	負債合計		105,185
有形固定資産合計		125	(資本の部)		
2 投資その他の資産			利益剰余金		
1 退職給付引当資産		89,773	当期末処分利益		3,795
2 前払年金費用		114	利益剰余金合計		3,795
3 敷金・保証金		7,587	資本合計		3,795
投資その他の資産合計		97,474			
固定資産合計		97,599			
資産合計		108,980	負債・資本合計		108,980

令和8事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和8年 4月 1日〕
〔至 令和9年 3月 31日〕

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		747,824	747,824
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		65,537	
3 賞与		14,422	
4 賞与引当金繰入額		7,212	
5 退職給付費用		5,454	
6 法定福利費		12,896	
7 委託費		596,055	
8 租税公課		61,363	
9 その他の業務費用		17,620	780,560
業務損失			32,736
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		608	
2 雑収入		12,202	
3 他勘定からの受入		30,217	43,027
経常利益			10,291
当期純利益			10,291
前期繰越損失			6,496
当期未処分利益			3,795

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 14	千円 87,171

令和 8 事業年度

認可事業特別会計予算

認可事業関係業務事業計画

認可事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

予 算 総 則

令和8事業年度における認可事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の認可事業特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

特別保健福祉事業費勘定

(項) 職員諸給与

医師手当業務準備勘定

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

特別保健福祉事業費勘定

(項) 職員諸給与

医師手当業務準備勘定

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 8 事業年度認可事業特別会計収入支出予算

特定健診等決済代行事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
特定健診等 事業費収入	特定健診等 事業費収入	千円 12,074,354	千円 12,060,626	△ 13,728	特定健診及び特定保健指導に係る費用として、保険者からの収入額を計上
事務費収入	事務費収入	286,395	333,608	47,213	特定健診等決済代行事業関係業務の事務処理に要する費用として、保険者から徴収する1件当たりの事務費単価223円に取扱見込件数1,496千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	35,158	32,306	△ 2,852	令和6年度の収入支出決算における剰余金及びシステム機器更新積立金からの取崩額を計上
雑 収 入	雑 収 入	98	3,961	3,863	利子収入等を計上
合 計		12,396,005	12,430,501	34,496	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
特定健診等 事業費支出	特定健診等 事業費支出	千円 12,074,354	千円 12,060,626	△ 13,728	健診等機関に支払う特定健診及び特定保健指導に係る費用を計上
事務取扱費		318,306	365,112	46,806	
	職員諸給与	47,891	53,342	5,451	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	2,357	3,356	999	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管 理 諸 費	268,058	308,414	40,356	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 225,383 千円 ・その他経常経費 83,031 千円
予 備 費	予 備 費	3,345	4,763	1,418	
合 計		12,396,005	12,430,501	34,496	

被扶養者情報通知經由事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務費収入	事務費収入	千円 21,221	15,956	△ 5,265	被扶養者情報通知經由事業関係業務の事務処理に要する費用として、後期高齢者医療広域連合から徴収する1件当たりの事務費単価220円に取扱見込件数73千件を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	977	8,747	7,770	令和6年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	90	1,693	1,603	本部移転補償金及び利子収入を計上
合 計		22,288	26,396	4,108	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 21,953	千円 25,985	千円 4,032	
	職員諸給与	7,398	7,003	△ 395	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	355	591	236	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	14,200	18,391	4,191	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 10,144 千円 ・その他経常経費 4,099 千円 ・移転に伴う一時的経費 4,148 千円
安定化資金	安定化資金への繰入	-	151	151	
予備費	予備費	335	260	△ 75	
合 計		22,288	26,396	4,108	

特別保健福祉事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
医療施設運営費 等補助金	助 成 費 補 助 金	千円 53,012	-	千円 △ 53,012	
地域診療情報連 携推進費 補助金	助 成 費 補 助 金	-	93,037	93,037	出産費用無償化に係るシステム改修に関する調査経費として、国からの補助金額を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	-	
合 計		53,013	93,038	40,025	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
医 療 施 設 運 営 費	医 療 施 設 運 営 費	千円 50,246	千円 -	千円 △ 50,246	
地域診療情報連 携推進費	地域診療情報連 携推進費	-	92,107	92,107	出産費用無償化に係るシステム改修に関する調査に必要な経費を計上
事 務 取 扱 費	職 員 諸 給 与	2,766	930	△ 1,836	職員の給料等に必要額を計上
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		53,013	93,038	40,025	

医師手当業務準備勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
医療施設運営費 等補助金	助成費 補助金	千円 -	1,106,988	千円 1,106,988	医師手当事業創設に伴うシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	-	2	2	利子収入を計上
合 計		-	1,106,990	1,106,990	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 -	1,106,989	千円 1,106,989	
	職員諸給与	-	28,741	28,741	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	947	947	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	-	1,077,301	1,077,301	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 1,073,609 千円 ・その他経常経費 3,692 千円
予備費	予備費	-	1	1	
合 計		-	1,106,990	1,106,990	

令和8事業年度認可事業関係業務事業計画

令和8事業年度における認可事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

(特定健診等決済代行業務費勘定)

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第139条第2項の規定に基づく事業として、保険者からの委託を受け、特定健診等の費用の決済代行業務を行うものである。

(1) 事業費は総額 12,060,626千円を予定している。

(2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、保険者からの特定健診等の費用 12,060,626千円を予定している。

(被扶養者情報通知経由事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第116条第2項に規定する通知の経由を行うものである。

(特別保健福祉事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、出産に対する新たな給付体系の導入に対応するためのシステム改修に向けた影響範囲の調査を行うものである。

(1) 調査経費は総額93,037千円を予定している。

(2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、国庫からの地域診療情報連携推進費補助金93,037千円を予定している。

(医師手当業務準備勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、医師偏在対策における医師手当事業創設に係るシステム開発を行うものである。

(1) 開発経費等は総額1,106,988千円を予定している。

(2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、国庫からの医療施設運営費等補助金1,106,988千円を予定している。

令和8事業年度認可事業関係業務資金計画

令和8事業年度における認可事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

特定健診等決済代行事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
特定健診等事業費支出	12,061,770	前年度からの繰越金	153,690
事務取扱費	346,610	特定健診等事業費収入	12,061,770
職員諸給与	53,275	事務費収入	333,608
管理諸費	293,335	その他の収入	246
その他の支出	2,639	雑収入	3,961
翌年度への繰越金	142,256		
合 計	12,553,275	合 計	12,553,275

被扶養者情報通知經由事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	25,998	前年度からの繰越金	75,163
職員諸給与	7,010	事務費収入	15,956
管理諸費	18,988	その他の収入	35
その他の支出	35	雑収入	1,693
翌年度への繰越金	66,814		
合 計	92,847	合 計	92,847

特別保健福祉事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
地域診療情報連携推進費	92,107	前年度からの繰越金	349
事務取扱費	1,161	地域診療情報連携推進費補助金	93,037
職員諸給与	1,161	その他の収入	32
その他の支出	40	雑収入	1
翌年度への繰越金	111		
合 計	93,419	合 計	93,419

医師手当業務準備勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	1,105,276	医療施設運営費等 補助金	1,106,988
職員諸給与	28,078	その他の収入	141
管理諸費	1,077,198	雑収入	2
翌年度への繰越金	1,855		
合 計	1,107,131	合 計	1,107,131

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和7事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和8事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 令和7事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (6) 令和8事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (7) 令和8事業年度認可事業特別会計
（医師手当業務準備勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (8) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1		現金及び預金	1		未払特定健診等費用
		27,786			1,006,196
2		未収特定健診等費用	2		過請求特定健診等費用
		1,006,196			353
3		過払特定健診等費用	3		未払金
		353			18,051
		流動資産合計	4		未払費用
		1,034,335			529
II 固定資産			5		未払消費税等
1		有形固定資産	6		預り金
		工具器具備品			214
	301	減価償却累計額	7		仮受金
	△ 271	30			2,170
		有形固定資産合計	8		賞与引当金
		30			3,414
2		無形固定資産	流動負債合計		
		ソフトウェア			1,034,597
		6,260	II 固定負債		
無形固定資産合計			退職給付引当金		
		6,260			42,203
3 投資その他の資産			固定負債合計		
(1)		退職給付引当資産			42,203
		41,369	負債合計		
(2)		別途積立資産			1,076,800
		10,699	(資本の部)		
(3)		システム機器更新等 経費積立資産	利益剰余金		
		73,835	当期末処分利益		
(4)		前払年金費用			90,868
		1,140	利益剰余金合計		
投資その他の資産合計					90,868
		127,043	資本合計		
固定資産合計					90,868
		133,333	負債・資本合計		
資産合計					1,167,668
		1,167,668			

令和7事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日〕
 〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		特定健診等費用収入	12,074,354
2		事務費収入	260,359
II 業 務 費 用			
1		特定健診等費用支出	12,074,354
2		給与手当	30,855
3		賞与	6,826
4		賞与引当金繰入額	3,414
5		退職給付費用	3,318
6		法定福利費	6,496
7		減価償却費	6,829
8		その他の業務費用	227,050
		業 務 損 失	24,429
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1		受取利息	97
2		雑収入	1
		経 常 損 失	24,331
		当 期 純 損 失	24,331
		前 期 繰 越 利 益	115,199
		当 期 未 処 分 利 益	90,868

令和7事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,193	1 未払金		1,102
			2 未払費用		41
流動資産合計		2,193	3 未払消費税等		720
			4 預り金		35
II 固定資産			5 賞与引当金		263
投資その他の資産			流動負債合計		2,161
1 退職給付引当 資産		17,349			
2 財政安定化資産		37,883	II 固定負債		
3 別途積立資産		1,041	退職給付引当金		17,725
4 システム機器更 新等経費積立 資産		16,697	固定負債合計		17,725
5 前払年金費用		56	負債合計		19,886
投資その他の資産合計		73,026			
固定資産合計		73,026	(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		55,333
			利益剰余金合計		55,333
			資本合計		55,333
資産合計		75,219	負債・資本合計		75,219

令和7事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定予定損益計算書
〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		19,292	19,292
II 業務費用			
1 給与手当		5,510	
2 賞与		586	
3 賞与引当金繰入額		263	
4 退職給付費用		566	
5 法定福利費		1,007	
6 通信費		1,527	
7 委託費		9,534	
8 その他の業務費用		1,210	20,203
業務利益			911
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		89	
2 雑収入		1	90
経常利益			821
当期純利益			821
前期繰越利益			56,154
当期末処分利益			55,333

令和8事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		1,430	1 未払金		1,135
2 未収入金		136	2 未払費用		41
			3 預り金		35
流動資産合計		1,566	4 賞与引当金		263
II 固定資産			流動負債合計		1,474
投資その他の資産			II 固定負債		
1 退職給付引当 資産		17,940	退職給付引当金		18,291
2 財政安定化資産		30,329	固定負債合計		18,291
3 別途積立資産		335	負債合計		19,765
4 システム機器更 新等経費積立 資産		16,780	(資本の部)		
5 前払年金費用		56	利益剰余金		
6 敷金・保証金		824	当期末処分利益		48,065
投資その他の資産合計		66,264	利益剰余金合計		48,065
資産合計		67,830	資本合計		48,065
			負債・資本合計		67,830

令和8事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		14,505	14,505
II 業務費用			
1 給与手当		5,260	
2 賞与		525	
3 賞与引当金繰入額		263	
4 退職給付費用		566	
5 法定福利費		955	
6 通信費		1,771	
7 委託費		12,767	
8 その他の業務費用		1,359	23,466
業務損失			8,961
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		337	
2 雑収入		1,356	1,693
経常損失			7,268
当期純損失			7,268
前期繰越利益			55,333
当期末処分利益			48,065

令和7事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1		現金及び預金	1		未払特別事業 助成費返還金
		349			65
2		未収特別事業 助成費返還金	2		未払金
		33			233
			3		預り金
					40
		流動資産合計			流動負債合計
		382			338
II 固定資産			II 固定負債		
1		有形固定資産			長期未払金
		工具器具備品			78
		3,002			
		減価償却累計額			固定負債合計
		△ 2,700			78
		302			
		有形固定資産合計			負債合計
		302			416
2 無形固定資産			(資本の部)		
		ソフトウェア			利益剰余金
		3,177,538			当期未処分利益
					3,177,838
		長期未収入金			
		32			利益剰余金合計
		3,177,570			3,177,838
		無形固定資産合計			
					資本合計
					3,177,838
		固定資産合計			
		3,177,872			
資産合計		3,178,254	負債・資本合計		3,178,254

令和7事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
(経常損益の部)			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
		医療施設運営費等補助金収入	53,012
			53,012
II 業務費用			
1		高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金精算返納金	1
2		給与手当	2,766
3		委託費	45,678
4		租税公課	4,568
5		減価償却費	441,395
			494,408
		業務損失	441,396
(業務外損益の部)			
業務外収益			
		雑収入	1
			1
		経常損失	441,395
		当期純損失	441,395
		前期繰越利益	3,619,233
		当期未処分利益	3,177,838

令和8事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		111	1 未払特別事業 助成費返還金		34
2 未収特別事業 助成費返還金		32	2 未払金		1
流動資産合計		143	流動負債合計		35
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			長期未払金		110
工具器具備品		3,002	固定負債合計		110
減価償却累計額		△ 2,700	302		
有形固定資産合計		302	負債合計		145
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		2,736,143	利益剰余金		
無形固定資産合計		2,736,143	当期末処分利益		2,736,443
固定資産合計		2,736,445	利益剰余金合計		2,736,443
			資本合計		2,736,443
資産合計		2,736,588	負債・資本合計		2,736,588

令和8事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
地域診療情報連携推進費補助金収入		93,037	93,037
II 業務費用			
1 医療施設運営費等補助金精算 返 納 金		1	
2 給 与 手 当		930	
3 委 託 費		83,734	
4 租 税 公 課		8,373	
5 減 価 償 却 費		441,395	534,433
業務損失			441,396
(業務外損益の部)			
業務外収益			
雑 収 入		1	1
経常損失			441,395
当期純損失			441,395
前期繰越利益			3,177,838
当期末処分利益			2,736,443

令和8事業年度認可事業特別会計
医師手当業務準備勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		908	1 未払金		767
			2 未払費用		256
			3 預り金		141
			4 賞与引当金		1,641
流動資産合計		908	流動負債合計		2,805
II 固定資産			II 固定負債		
1 無形固定資産			退職給付引当金		818
ソフトウェア		974,747	固定負債合計		818
無形固定資産合計		974,747	負債合計		3,623
2 投資その他の資産			(資本の部)		
退職給付引当資産		947	利益剰余金		
投資その他の資産合計		947	当期末処分利益		972,979
固定資産合計		975,694	利益剰余金合計		972,979
資産合計		976,602	資本合計		972,979
			負債・資本合計		976,602

令和8事業年度認可事業特別会計
医師手当業務準備勘定予定損益計算書

[自 令和8年4月1日]
[至 令和9年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		1,106,988	1,106,988
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		20,257	
3 賞与		4,922	
4 賞与引当金繰入額		1,641	
5 退職給付費用		947	
6 法定福利費		3,677	
7 委託費		767	
8 租税公課		97,928	
9 その他の業務費用		3,871	134,011
業務利益			972,977
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		1	
2 雑収入		1	2
経常利益			972,979
当期純利益			972,979
当期末処分利益			972,979

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
8	77,953

令和8事業年度

病床転換助成事業特別会計予算

病床転換助成事業関係業務事業計画

病床転換助成事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度病床転換助成事業特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における病床転換助成事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の病床転換助成事業特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）附則第3条第4項において準用する第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令附則第3条第4項において準用する第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病床転換 支援金収入		千円 3,059	千円 3,035	△ 24	
	病床転換助成関係 事務費抛入金収入	3,059	3,035	△ 24	病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費抛入金単価 3 銭 × 加入者見込数 101,162千人 = 3,035千円)
受 入 金	受 入 金	116,537	116,537	-	高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項に基づく積立金(令和7年度決算承認後見込額4,462,983千円)からの受入額 (令和8年度病床転換助成交付金見込額と合致)
雑 収 入		18,805	37,015	18,210	
	雑 収 入	16,040	33,833	17,793	利子収入及び雑入の見込額を計上
	病床転換助成 交付金返還金	2,765	3,182	417	病床転換助成交付金の返還見込額を計上
合 計		138,401	156,587	18,186	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病床転換 助成交付金	病床転換 助成交付金	千円 116,537	千円 116,537	-	令和8年度病床転換助成交付金見込額 事業総額 保険者負担 令和8年度交付金額(見込) 262,208千円 × 12/27 = 116,537千円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	3,059	3,035	△ 24	病床転換助成事業関係業務に係る事務費 (事務費抛入金収入額と同額を計上)
予 備 費	予 備 費	18,805	37,015	18,210	(項) 予備費の財源内訳・・・雑収入
合 計		138,401	156,587	18,186	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 3,059	千円 3,035	千円 △ 24	病床転換助成事業関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3銭の事務費単価に加入者見込数101,162千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	2,999	6,777	3,778	令和6年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	66	157	91	利子収入を計上
合 計		6,124	9,969	3,845	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 4,190	千円 9,378	千円 5,188	
	職員諸給与	458	467	9	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	53	62	9	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	3,679	8,849	5,170	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 3,648千円 ・その他経常経費 1,031千円 ・積立預金への繰入 4,170千円
予備費	予備費	1,934	591	△ 1,343	
合 計		6,124	9,969	3,845	

令和8事業年度病床転換助成事業関係業務事業計画

令和8事業年度における病床転換助成事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）附則第11条第1項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等の徴収、都道府県に対する病床転換助成交付金の交付等を行うものである。

2. 病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるため、保険者から法附則第7条第1項の規定による病床転換助成関係事務費拠出金として、

3,035千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第6条第1項の規定による病床転換助成交付金として、

116,537千円

を交付することを予定している。

令和8事業年度病床転換助成事業関係業務資金計画

令和8事業年度における病床転換助成事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
病 床 転 換 助 成 交 付 金	116,537	前 年 度 か ら の 繰 越 金	4,462,983
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	3,035	病 床 転 換 助 成 関 係 入 事 務 費 拠 出 金 収 入	3,035
予 備 費	37,015	雑 収 入	33,833
翌 年 度 へ の 繰 越 金	4,346,446	病 床 付 転 換 助 成 金 交 付 金 返 還 金	3,182
合 計	4,503,033	合 計	4,503,033

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	5,139	前年度からの繰越金	32,627
職員諸給与	466	事業費勘定からの受入	3,035
管理諸費	4,673	その他の収入	334
その他の支出	298	雑収入	157
翌年度への繰越金	30,716		
合 計	36,153	合 計	36,153

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和7事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和8事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		4,462,983			
流動資産合計		4,462,983			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		4,434,060
			2 当期末処分利益		28,923
			利益剰余金合計		4,462,983
			資本合計		4,462,983
資産合計		4,462,983	資本合計		4,462,983

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

(自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入		3,067	
2 病床転換助成 交付金返還金		1,141	4,208
II 業務費用			
1 病床転換助成交付金		49,423	
2 事務費勘定へ繰入		3,067	52,490
業務損失			48,282
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		28,460	28,460
経常損失			19,822
当期純損失			19,822
別途積立金取崩額			48,745
当期末処分利益			28,923

令和8事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円			千円
流動資産					
現金及び預金		4,346,446			
流動資産合計		4,346,446			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		4,346,446
			2 当期末処理損失		-
			利益剰余金合計		4,346,446
			資本合計		4,346,446
資産合計		4,346,446	資本合計		4,346,446

令和8事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入		3,035	
2 病床転換助成 交付金返還金		3,182	6,217
II 業務費用			
1 病床転換助成交付金		116,537	
2 事務費勘定へ繰入		3,035	
3 予備費		37,015	156,587
業務損失			150,370
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		33,832	
2 雑収入	1		33,833
経常損失			116,537
当期純損失			116,537
別途積立金取崩額			116,537
当期末処理損失			-

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部					
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			2,226	未払金			292
2 未収入金			334				
				流動負債合計			292
流動資産合計			2,560				
II 固定資産				II 固定負債			
投資その他の資産				退職給付引当金			12,498
退職給付引当金資産			12,625				
別途積立資産			6,776				
システム機器更新等 経費積立資産			11,000				
前払年金費用			388	固定負債合計			12,498
投資その他の資産合計			30,789	負債合計			12,790
固定資産合計			30,789	(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金			21,668
				2 当期末処理損失			1,109
				利益剰余金合計			20,559
				資本合計			20,559
資産合計			33,349	負債・資本合計			33,349

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		3,059	3,059
II 業務費用			
1 給与手当		458	
2 退職給付費用		431	
3 保守料		44	
4 委託費		3,283	
5 その他の業務費用		18	4,234
業務損失			1,175
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		65	
2 雑収入		1	66
経常損失			1,109
当期純損失			1,109
当期末処理損失			1,109

令和8事業年度病床転換助成事業特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		1,223	未払金		299
2 未収入金		426			
流動資産合計		1,649	流動負債合計		299
II 固定資産			II 固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金		12,631
1 退職給付引当資産		12,389			
2 別途積立資産		1,934	固定負債合計		12,631
3 システム機器更新等 経費積立資産		15,170			
4 前払年金費用		388	負債合計		12,930
投資その他の資産合計		29,881			
固定資産合計		29,881	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		20,559
			2 当期末処理損失		1,959
			利益剰余金合計		18,600
			資本合計		18,600
資産合計		31,530	負債・資本合計		31,530

令和8事業年度病床転換助成事業特別会計

事務費勘定予定損益計算書

[自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		3,035	3,035
II 業務費用			
1 給与手当		467	
2 退職給付費用		431	
3 委託費		3,638	
4 使用料及び賃借料		540	
5 その他の業務費用		75	5,151
業務損失			2,116
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		156	
2 雑収入		1	157
経常損失			1,959
当期純損失			1,959
当期末処理損失			1,959

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 0	千円 467

令和 8 事業年度

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成23年厚生労働省令第146号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）附則第4条第3項の規定により支払基金が令和8事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、19,700,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 237,651,366	千円 56,901,774	千円 △ 180,749,592	政府からの交付金 56,901,774千円を計上
支給基金からの 受 入 金	支給基金からの 受 入 金	148,965,639	136,199,405	△ 12,766,234	支給基金からの受入金内訳 令和7年度末支給基金残高 77,855,645千円 令和8年度支給基金繰入金 56,901,774千円 利子収入額 1,441,986千円
事務費勘定 より受入	事務費勘定 より受入	9,915	9,224	△ 691	審査支払の事務費支出と同額 9,224千円を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	—	審査支払機関からの返還金、不正利得に係る徴収金（法第21条）等を計上
前年度剰余の 受 入	前年度剰余の 受 入	140,911	210	△ 140,701	前年度給付金等支給金等の剰余（未処分利益額）を計上
合 計		386,767,832	193,110,614	△ 193,657,218	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
給付金等支給金	給付金等支給金	千円 149,106,549	千円 136,199,615	千円 △ 12,906,934	給付金等支給金内訳 給付金等額 127,074,403千円 追加給付金額 7,975,975千円 定期検査費等額 1,149,237千円
支給基金への 繰 入 金	支給基金への 繰 入 金	237,651,366	56,901,774	△ 180,749,592	政府から受け入れる交付金 56,901,774千円を計上
審査支払の 事務費支出	審査支払の 事務費支出	9,915	9,224	△ 691	審査支払の事務費支出内訳 社保分額 3,187千円 国保分額 6,037千円
諸 支 出 金	諸 支 出 金	1	-	△ 1	
予 備 費	予 備 費	1	1	—	
合 計		386,767,832	193,110,614	△ 193,657,218	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 222,444	千円 298,226	千円 75,782	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の円滑な運営に必要な事務費として、国からの事務費交付金を計上
他勘定からの受入	他勘定からの受入	-	84,232	84,232	保健医療情報会計情報基盤整備勘定からの受入
雑収入	雑収入	487	1,220	733	利子収入を計上
前年度剰余の受入	前年度剰余の受入	1	-	△ 1	
合 計		222,932	383,678	160,746	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 212,793	千円 373,558	千円 160,765	
	職員諸給与	102,564	99,245	△ 3,319	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	4,710	5,870	1,160	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	105,519	268,443	162,924	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 94,447 千円 ・その他経常経費 173,996 千円
事業費勘定への繰入	事業費勘定への繰入	9,915	9,224	△ 691	
予備費	予備費	224	896	672	
合 計		222,932	383,678	160,746	

令和8事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

令和8事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（以下「法」という。）第26条第1項の規定に基づき、給付金等の支給を行うものである。

2. 法第37条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	56,901,774千円
-----	--------------

を受け入れることを予定している。

3. 前記2の交付金等により、法第3条（給付金）、法第7条（訴訟手当金）、法第8条（追加給付金）、法第12条（定期検査費）等の規定による給付金等として、

給付金等	136,199,615千円
------	---------------

を支給することを予定している。

令和8事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

令和8事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
給付金等支給金	136,199,615	前年度からの繰越金	210
支給基金への繰入金	56,901,774	交付金の受入	56,901,774
審査支払の事務費支出	9,224	支給基金からの受入金	136,199,405
翌年度への繰越金	1	事務費勘定より受入	9,224
		雑 収 入	1
合 計	193,110,614	合 計	193,110,614

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	367,547	前年度からの繰越金	73,973
職員諸給与	99,302	交付金の受入	298,226
管理諸費	268,245	他勘定からの受入	84,232
事業費勘定への繰入	9,224	その他の収入	454
その他の支出	4,378	雑収入	1,220
翌年度への繰越金	76,956		
合 計	458,105	合 計	458,105

令和 8 事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(医療機関等情報化補助業務関係)

医療機関等情報化補助業務事業計画

医療機関等情報化補助業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(医療機関等情報化補助業務関係)

予 算 総 則

令和 8 事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する医療機関等情報化補助業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の医療機関等情報化補助業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和 8 事業年度収入支出予算は、「令和 8 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令(令和元年厚生労働省令第45号。以下「省令」という。)第 7 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第 3 条 省令第 8 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第 4 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 38,638,118	千円 18,572,481	千円 20,065,637	地域診療情報連携推進費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	70,457,402	58,281,999	12,175,403	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 57,074,230千円 ・事務取扱費 1,207,769千円
雑 収 入	雑 収 入	252,675	524,384	271,709	運用利子収入等を計上
合 計		109,348,195	77,378,864	31,969,331	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 252,524	千円 524,186	千円 271,662	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 524,186千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	102,158,827	72,995,511	29,163,316	医療機関等へ支援する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		6,936,834	3,859,157	3,077,677	
	職 員 諸 給 与	189,909	200,609	10,700	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	7,077	7,812	735	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	6,739,848	3,650,736	3,089,112	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 3,549,557 千円 ・その他経常経費 101,179 千円
予 備 費	予 備 費	10	10	-	
合 計		109,348,195	77,378,864	31,969,331	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（オンライン資格確認導入）

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	千円 380,626	千円 54,313	千円 326,313	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 ・事務取扱費 1,050千円 53,263千円
雑 収 入	雑 収 入	48,932	82,750	33,818	運用利子収入等を計上
合 計		429,558	137,063	292,495	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 48,866	千円 82,743	千円 33,877	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 82,743千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	103,213	1,050	102,163	
事 務 取 扱 費		277,478	53,269	224,209	
	職 員 諸 給 与	11,172	5,901	5,271	職員の給料等に必要額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	472	229	243	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管 理 諸 費	265,834	47,139	218,695	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要額を計上 ・業務運営に必要な経費 45,096 千円 ・その他経常経費 2,043 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		429,558	137,063	292,495	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子カルテ標準化）

（収入の部）

款	項	令和 7 事業年度 予算額	令和 8 事業年度 予算額	比較増減額	主 要 事 項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	千円 8,352,887	千円 8,746,718	千円 393,831	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金支出 ・事務取扱費 8,477,679千円 269,039千円
雑 収 入	雑 収 入	47,997	73,624	25,627	運用利子収入等を計上
合 計		8,400,884	8,820,342	419,458	

（支出の部）

款	項	令和 7 事業年度 予算額	令和 8 事業年度 予算額	比較増減額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 47,980	千円 73,611	千円 25,631	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 73,611千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	8,174,994	8,477,679	302,685	医療機関等への電子カルテ情報共有サービスの接続を前提としたデータ標準化導入 に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		177,909	269,051	91,142	
	職 員 諸 給 与	11,172	11,799	627	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	423	460	37	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	166,314	256,792	90,478	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 252,064 千円 ・その他経常経費 4,728 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		8,400,884	8,820,342	419,458	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋導入）

（収入の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主 要 事 項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	千円 54,789,873	千円 48,969,757	千円 5,820,116	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 ・事務取扱費 48,117,166千円 852,591千円
雑 収 入	雑 収 入	139,952	352,200	212,248	運用利子収入等を計上
合 計		54,929,825	49,321,957	5,607,868	

（支出の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 139,930	千円 352,171	千円 212,241	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 352,171千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	53,392,576	48,117,166	5,275,410	医療機関等への電子処方箋管理サービス導入に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		1,397,318	852,619	544,699	
	職 員 諸 給 与	22,344	29,503	7,159	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	836	1,149	313	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	1,374,138	821,967	552,171	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 803,953 千円 ・その他経常経費 18,014 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		54,929,825	49,321,957	5,607,868	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（訪問看護等オン資導入）

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
支援基金からの 受入金	支援基金からの 受入金	6,934,016	511,211	6,422,805	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 478,335千円 ・事務取扱費 32,876千円
雑収入	雑収入	15,757	15,668	89	運用利子収入等を計上
合 計		6,949,773	526,879	6,422,894	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
支援基金への 繰入金	支援基金への 繰入金	千円 15,748	千円 15,661	千円 87	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 15,661千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	6,634,035	478,335	6,155,700	訪問看護ステーション等へのオンライン資格確認導入に対する補助金として必要な額を計上
事務取扱費		299,989	32,882	267,107	
	職員諸給与	22,344	5,901	16,443	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	823	229	594	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	276,822	26,752	250,070	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 24,387千円 ・その他経常経費 2,365千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		6,949,773	526,879	6,422,894	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（訪問診療等オン資導入）

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
補助金収入	補助金収入	千円 18,047,829	千円 3,098,193	千円 14,949,636	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	14	33	19	退職給付引当預金利子等を計上
合計		18,047,843	3,098,226	14,949,617	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 16,329,711	千円 2,689,450	千円 13,640,261	医療機関等へのオンライン資格確認導入等に対する補助金として必要な額を計上
事務取扱費		1,718,131	408,775	1,309,356	
	職員諸給与	67,017	35,404	31,613	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	2,465	1,378	1,087	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	1,648,649	371,993	1,276,656	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 351,250 千円 ・その他経常経費 20,743 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合計		18,047,843	3,098,226	14,949,617	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（医療扶助オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
補助金収入	補助金収入	千円 7,534,351	千円 2,195,295	千円 5,339,056	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	9	12	3	退職給付引当預金利子等を計上
合計		7,534,360	2,195,307	5,339,053	

（支出の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 6,710,130	千円 1,830,633	千円 4,879,497	医療機関等への医療扶助のオンライン資格確認導入に対する補助金として必要な額を計上
事務取扱費		824,229	364,673	459,556	
	職員諸給与	22,344	11,799	10,545	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	824	460	364	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	801,061	352,414	448,647	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 346,185 千円 ・その他経常経費 6,229 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合計		7,534,360	2,195,307	5,339,053	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（公費受給者証等一体化）

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
補助金収入	補助金収入	千円 2,906,079	千円 2,089,484	千円 816,595	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	3	12	9	退職給付引当預金利子等を計上
合計		2,906,082	2,089,496	816,586	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 2,634,749	千円 1,749,546	千円 885,203	医療機関等への医療費助成の受給者証とのマイナンバーカード一体化等に対する補助金として必要な額を計上
事務取扱費		271,332	339,949	68,617	
	職員諸給与	11,172	11,799	627	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	410	460	50	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	259,750	327,690	67,940	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 321,343 千円 ・その他経常経費 6,347 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合計		2,906,082	2,089,496	816,586	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋機能拡充）

（収入の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
補助金収入	補助金収入	千円 4,257,637	千円 293,086	千円 3,964,551	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	3	6	3	退職給付引当預金利子等を計上
合計		4,257,640	293,092	3,964,548	

（支出の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 3,634,419	千円 247,852	千円 3,386,567	医療機関等への電子処方箋管理サービスの機能追加導入に対する補助金として必要な額を計上
事務取扱費		623,220	45,239	577,981	
	職員諸給与	11,172	5,901	5,271	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	410	229	181	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	611,638	39,109	572,529	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 36,960 千円 ・その他経常経費 2,149 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合計		4,257,640	293,092	3,964,548	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（次期カードリーダー等購入支援）

（収入の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
補助金収入	補助金収入	千円 -	千円 10,438,218	千円 10,438,218	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	-	78	78	退職給付引当預金利子等を計上
合計		-	10,438,296	10,438,296	

（支出の部）

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 -	千円 9,403,800	千円 9,403,800	医療機関等への次期カードリーダー等の購入支援に対する補助金として必要な額を計上
事務取扱費		-	1,034,495	1,034,495	
	職員諸給与	-	82,602	82,602	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	3,218	3,218	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	-	948,675	948,675	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 910,114 千円 ・その他経常経費 38,561 千円
予備費	予備費	-	1	1	
合計		-	10,438,296	10,438,296	

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（マイナ保険証利用促進のための周知広報）

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
補助金収入	補助金収入	千円 547,956	千円 458,205	千円 89,751	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	1	-	
合計		547,957	458,206	89,751	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増減額	主要事項
事務取扱費		547,956	458,205	89,751	
	管理諸費	547,956	458,205	89,751	業務運営に必要な経費を計上 ・業務運営に必要な経費 458,205 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合計		547,957	458,206	89,751	

令和8事業年度医療機関等情報化補助業務事業計画

令和8事業年度における医療機関等情報化補助業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、保険医療機関等へ支援する補助金等の支出を行うものである。
2. 法第33条第1項の規定により設けた医療情報化支援基金から
58,281,999千円
(保険医療機関・保険薬局のオンライン資格確認：54,313千円)
(電子カルテ標準化：8,746,718千円)
(電子処方箋導入：48,969,757千円)
(訪問看護ステーション等のオンライン資格確認：511,211千円)
を取崩し、保険医療機関等へ支援する補助金として
57,074,230千円
を支出することを予定している。
3. 地域診療情報連携推進費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金として
18,572,481千円
(訪問診療・柔整あはき等のオンライン資格確認：3,098,193千円)
(生活保護指定機関(医療扶助)のオンライン資格確認：2,195,295千円)
(公費負担医療の受給者証等とマイナンバーカードとの一体化：2,089,484千円)
(電子処方箋の機能拡充：293,086千円)
(次世代カードリーダー等の購入支援：10,438,218千円)
(マイナ保険証利用促進のための周知広報経費：458,205千円)
を受け入れ、保険医療機関等へ支援する補助金として
15,921,281千円
を支出することを予定している。

令和 8 事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和 8 事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	524,186	前 年 度 か ら の 繰 越 金	522,143
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 等 支 出	72,995,511	交 付 金 収 入	-
事 務 取 扱 費	4,062,594	補 助 金 収 入	18,572,481
職 員 諸 給 与	200,366	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	58,281,999
管 理 諸 費	3,862,228	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	57,074,230
そ の 他 の 支 出	1,305	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	1,207,769
翌 年 度 へ の 繰 越 金	318,320	そ の 他 の 収 入	909
		雑 収 入	524,384
合 計	77,901,916	合 計	77,901,916

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		81,846,371	1 未払金		484,517
			2 未払費用		2,062
			3 預り金		859
流動資産合計		81,846,371	4 賞与引当金		13,692
			流動負債合計		501,130
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 支援基金		81,360,983
(1) 建物付属設備	1,851		2 退職給付引当金		37,202
減価償却累計額	△ 404	1,447	固定負債合計		81,398,185
(2) 工具器具備品	1,874		負債合計		81,899,315
減価償却累計額	△ 837	1,037	(資本の部)		
有形固定資産合計		2,484	利益剰余金		
2 無形固定資産			当期末処分利益		836,321
ソフトウェア		850,026	利益剰余金合計		836,321
無形固定資産合計		850,026	資本合計		836,321
3 投資その他の資産					
退職給付引当資産		36,755			
投資その他の資産合計		36,755			
固定資産合計		889,265			
資産合計		82,735,636	負債・資本合計		82,735,636

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書
(自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 補助金収入		38,638,118	
2 支援基金からの受入・整備費		10,177,410	
3 支援基金からの受入・事務費		2,152,584	50,968,112
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		252,524	
2 システム整備費補助金等支出		44,031,419	
3 給与手当		123,174	
4 賞与		27,004	
5 賞与引当金繰入額		13,312	
6 退職給付費用		6,940	
7 法定福利費		25,737	
8 委託費		5,239,180	
9 減価償却費		234,330	
10 その他の業務費用		1,500,767	51,454,387
業務損失			486,275
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 支援基金運用受取利息		252,524	
2 受取利息		141	
3 雑収入		10	252,675
経常損失			233,600
当期純損失			233,600
前期繰越利益			1,069,921
当期末処分利益			836,321

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		23,353,183	1 未払金		273,268
			2 未払費用		2,219
			3 預り金		909
流動資産合計		23,353,183	4 賞与引当金		14,311
			流動負債合計		290,707
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 支援基金		23,078,984
(1) 建物付属設備		1,851	2 退職給付引当金		43,272
減価償却累計額	△ 503	1,348	固定負債合計		23,122,256
(2) 工具器具備品		1,874	負債合計		23,412,963
減価償却累計額	△ 1,008	866	(資本の部)		
有形固定資産合計		2,214	利益剰余金		
2 無形固定資産			当期末処分利益		602,521
ソフトウェア		615,966	利益剰余金合計		602,521
無形固定資産合計		615,966	資本合計		602,521
3 投資その他の資産					
退職給付引当資産		44,121			
投資その他の資産合計		44,121			
固定資産合計		662,301			
資産合計		24,015,484	負債・資本合計		24,015,484

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔自 令和8年4月 1日〕
〔至 令和9年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 補助金収入		18,572,481	
2 支援基金からの受入・整備費		57,074,230	
3 支援基金からの受入・事務費		1,207,769	76,854,480
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		524,186	
2 システム整備費補助金等支出		72,995,511	
3 給与手当		129,330	
4 賞与		29,241	
5 賞与引当金繰入額		14,311	
6 退職給付費用		7,628	
7 法定福利費		27,286	
8 減価償却費		234,330	
9 その他の業務費用		3,650,841	77,612,664
業務損失			758,184
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 支援基金運用受取利息		524,186	
2 受取利息		188	
3 雑収入		10	524,384
経常損失			233,800
当期純損失			233,800
前期繰越利益			836,321
当期末処分利益			602,521

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 17	千円 172,263

令和 8 事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金連結情報提供業務関係)

支払基金連結情報提供業務事業計画

支払基金連結情報提供業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金連結情報提供業務関係)

予 算 総 則

令和8事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金連結情報提供業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金連結情報提供業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金連結情報提供業務に係る財務及び会計に関する省令(令和3年厚生労働省令第168号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

連結情報提供勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
手数料収入	手数料収入	千円 90,555	千円 127,760	千円 37,205	連結情報照会者からの手数料収入を計上(1,000件までごとに70円)
補助金収入	補助金収入	6,599	3,021	△ 3,578	政府から交付される補助金を計上
共同運営調整金収入	共同運営調整金収入	5,342	2,538	△ 2,804	医療保険情報提供等実施機関が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額
受入金	受入金	1,238	1,500	262	運営体制一元化に伴い国保中央会から受入れる令和7年度決算剰余金を計上
雑収入	雑収入	14	46	32	利子収入を計上
合 計		103,748	134,865	31,117	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 97,829	千円 132,425	千円 34,596	
	職員諸給与	22,096	23,106	1,010	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	1,014	1,035	21	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	74,719	108,284	33,565	システム関連経費、その他経常経費として賃料及び通信費等物件費の必要額を計上 ・システム関連経費 87,862 千円 ・その他経常経費 20,422 千円
積立金	積立金	-	1,500	1,500	運営体制一元化に伴い国保中央会から受入れる令和7年度決算剰余金を積立金に繰入れるため計上
予備費	予備費	5,919	940	△ 4,979	
合 計		103,748	134,865	31,117	

令和8事業年度支払基金連結情報提供業務事業計画

令和8事業年度における支払基金連結情報提供業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第1項第2号の規定に基づき、連結情報照会者に対し、厚生労働省令で定める情報の提供を行うための履歴照会・回答システムを安定的に運用するものである。
2. 法第12条第3項の規定に基づき、連結情報照会者から納付される手数料として、

手数料	127,760千円
-----	-----------

を受け入れることを予定している。
3. 法第39条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される補助金として、

補助金	3,021千円
-----	---------

を受け入れることを予定している。
4. 国保中央会との調整金として、

共同運営調整金	2,538千円
---------	---------

を受け入れることを予定している。
5. 前2から4の手数料等により、法第24条第1項第2号及び第3号（第2号に係る部分に限る。）の規定に関する必要な経費として

事務取扱費	132,425千円
-------	-----------

を支出することを予定している。

令和8事業年度支払基金連結情報提供業務資金計画

令和8事業年度における支払基金連結情報提供業務の資金計画は、次のとおりとする。

連結情報提供勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	127,887	前年度からの繰越金	18,047
職員諸給与	23,089	手数料収入	127,760
管理諸費	104,798	補助金収入	3,021
その他の支出	6,025	共同運営調整金収入	2,538
翌年度への繰越金	19,109	受 入 金	1,500
		その他の収入	109
		雑 収 入	46
合 計	153,021	合 計	153,021

予算の添付書類

- (1)令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2)令和8事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3)予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		13,918	1 未払金		12,152
			2 未払費用		222
			3 未払消費税等		1,662
流動資産合計		13,918	4 預り金		106
			5 賞与引当金		1,434
			流動負債合計		15,576
II 固定資産			II 固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金		4,355
退職給付引当資産		4,129	固定負債合計		4,355
投資その他の資産合計		4,129	負債合計		19,931
固定資産合計		4,129	(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		1,884
			利益剰余金合計		1,884
			資本合計		1,884
資産合計		18,047	負債・資本合計		18,047

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定予定損益計算書

(自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月 31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 手数料収入		82,323	
2 補助金収入		6,599	
3 共同運営調整金収入		5,342	94,264
II 業務費用			
1 給与手当		14,675	
2 賞与		2,867	
3 賞与引当金繰入額		1,434	
4 退職給付費用		1,170	
5 法定福利費用		2,994	
6 委託		63,717	
7 補助金精算返納金		5,919	
8 その他の業務費用		2,781	95,557
業務損失			1,293
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		13	
2 雑収入		1	14
経常損失			1,279
当期純損失			1,279
前期繰越損失			605
当期未処理損失			1,884

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		13,945	1 未払金		9,028
			2 未払費用		235
			3 未払消費税等		3,310
流動資産合計		13,945	4 預り金		109
			5 賞与引当金		1,523
			流動負債合計		14,205
II 固定資産			II 固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金		5,395
退職給付引当資産		5,164	固定負債合計		5,395
投資その他の資産合計		5,164	負債合計		19,600
固定資産合計		5,164	(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		491
			利益剰余金合計		491
			資本合計		491
資産合計		19,109	負債・資本合計		19,109

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定予定損益計算書

(自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 手数料収入		116,146	
2 補助金収入		3,021	
3 共同運営調整金収入		2,538	121,705
II 業務費用			
1 給与手当		15,270	
2 賞与		3,135	
3 賞与引当金繰入額		1,523	
4 退職給付費用		1,170	
5 法定福利費		3,138	
6 委託		93,255	
7 補助金精算返納金		940	
8 その他の業務費用		3,427	121,858
業務損失			153
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		45	
2 雑収入		1	
3 国保中央会決算剰余金受入額		1,500	1,546
経常利益			1,393
当期純利益			1,393
前期繰越損失			1,884
当期末処理損失			491

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
2	19,839

令和8事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子処方箋管理業務関係)

支払基金電子処方箋管理業務事業計画

支払基金電子処方箋管理業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子処方箋管理業務関係)

予 算 総 則

令和8事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金電子処方箋管理業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金電子処方箋管理業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金電子処方箋管理業務に係る財務及び会計に関する省令(令和4年厚生労働省令第177号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

電子処方箋管理勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
負担金収入	負担金収入	千円 659,817	千円 942,981	千円 283,164	医療保険者等の負担する運営負担金を計上
保管手数料収入	保管手数料収入	6,285	6,530	245	保険薬局から徴収する調剤済み処方箋の保存サービス利用料を計上
補助金収入	補助金収入	1,552,898	709,171	△ 843,727	地域診療情報連携推進費補助金を計上
共同運営調整金 収入	共同運営調整金 収入	-	50,535	50,535	運営体制一元化に伴い国保中央会から移し替える令和8年度上半期剰余見込額を計上
受入金	受入金	30,236	137,762	107,526	令和6年度収支決算剰余額を計上 運営体制一元化に伴い国保中央会から受入れる令和7年度決算剰余金を計上
雑収入	雑収入	159	386	227	利子収入を計上
合 計		2,249,395	1,847,365	△ 402,030	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 2,222,773	千円 1,749,691	千円 △ 473,082	
	職員諸給与	157,696	190,078	32,382	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	7,627	8,450	823	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	2,057,450	1,551,163	△ 506,287	システム関連経費、その他経常経費として賃料等の物件費の必要額を計上 ・システム関連経費 1,344,060 千円 ・その他経常経費 207,103 千円
共同運営調整金	共同運営調整金	17,686	-	△ 17,686	
積立金	積立金	-	92,454	92,454	運営体制一元化に伴い国保中央会から受入れる令和7年度決算剰余金を積立金に繰入れるため計上
予備費	予備費	8,936	5,220	△ 3,716	
合 計		2,249,395	1,847,365	△ 402,030	

令和8事業年度支払基金電子処方箋管理業務事業計画

令和8事業年度における支払基金電子処方箋管理業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第2項各号の規定に基づき、電子処方箋管理サービス等の機能改善に向けたシステム改修を実施するとともに、安定的な運用を図る。
2. 法39条の2第1項の規定に基づき、医療保険者等が負担する運営負担金として
運営負担金 942,981千円
を受け入れることを予定している。
3. 保険薬局から徴収する調剤済み処方箋の保存サービス利用料として
保管手数料 6,530千円
を受け入れることを予定している。
4. 地域診療情報連携推進費補助金として
補助金 709,171千円
(電子処方箋の有効活用のための環境整備事業：642,115千円)
(特定医薬品の需給状況の把握に係る医薬品調剤等情報の調査及び分析のための提供事業：67,056千円)
を受け入れることを予定している。
5. 前2、3及び4の運営負担金等により、法第24条第2項の規定に関する必要な経費として
事務取扱費 1,749,691千円
を支出することを予定している。

令和8事業年度支払基金電子処方箋管理業務資金計画

令和8事業年度における支払基金電子処方箋管理業務の資金計画は、次のとおりとする。

電子処方箋管理勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	1,705,646	前年度からの繰越金	135,060
職員諸給与	189,364	負担金収入	942,981
管理諸費	1,516,282	保管手数料収入	6,530
その他の支出	872	補助金収入	709,171
翌年度への繰越金	231,498	共同運営調整金収入	50,535
		受 入 金	92,454
		その他の収入	899
		雑 収 入	386
合 計	1,938,016	合 計	1,938,016

予算の添付書類

- (1) 令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和8事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		66,040	1 未払金		43,772
			2 未払費用		1,210
流動資産合計		66,040	3 未払消費税等		12,551
			4 預り金		782
			5 賞与引当金		7,809
			流動負債合計		66,124
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		30,585
工具器具備品	400				
減価償却累計額	△ 183	217	固定負債合計		30,585
有形固定資産合計		217	負債合計		96,709
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		879,252	利益剰余金		
無形固定資産合計		879,252	当期未処分利益		917,820
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		917,820
退職給付引当資産		23,714			
別途積立資産		45,306	資本合計		917,820
投資その他の資産合計		69,020			
固定資産合計		948,489			
資産合計		1,014,529	負債・資本合計		1,014,529

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定損益計算書
(自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 負担金収入		599,834	
2 保管手数料収入		5,714	
3 補助金収入		1,552,898	2,158,446
II 業務費用			
1 給与手当		110,925	
2 賞与		15,618	
3 賞与引当金繰入額		7,809	
4 退職給付費用		12,194	
5 法定福利費		22,094	
6 委託費		420,120	
7 修繕費		1,386,902	
8 減価償却費		202,746	
9 共同運営調整金支出		17,686	
10 補助金精算返納金		1	
11 その他の業務費用		189,979	2,386,074
業務損失			227,628
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		156	
2 雑収入		3	159
経常損失			227,469
当期純損失			227,469
前期繰越利益			1,145,289
当期未処分利益			917,820

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		106,971	1 未払金		72,327
			2 未払費用		1,547
流動資産合計		106,971	3 未払消費税等		19,591
			4 預り金		899
II 固定資産			5 賞与引当金		9,965
1 有形固定資産			流動負債合計		104,329
工具器具備品	400				
減価償却累計額	△ 183	217	II 固定負債		
有形固定資産合計		217	退職給付引当金		40,159
2 無形固定資産			固定負債合計		40,159
ソフトウェア		873,316	負債合計		144,488
無形固定資産合計		873,316	(資本の部)		
3 投資その他の資産			利益剰余金		
退職給付引当資産		32,075	当期未処分利益		1,008,888
別途積立資産		92,452	利益剰余金合計		1,008,888
敷金・保証金		48,345	資本合計		1,008,888
投資その他の資産合計		172,872			
固定資産合計		1,046,405			
資産合計		1,153,376	負債・資本合計		1,153,376

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定損益計算書
(自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 負担金収入		857,255	
2 保管手数料収入		5,936	
3 補助金収入		709,171	
4 共同運営調整金収入		50,535	1,622,897
II 業務費用			
1 給与手当		131,110	
2 賞与		22,085	
3 賞与引当金繰入額		9,965	
4 退職給付費用		11,023	
5 法定福利費		27,935	
6 委託費		689,916	
7 修繕費		592,657	
8 減価償却費		5,936	
9 補助金精算返納金		1	
10 その他の業務費用		134,041	1,624,669
業務損失			1,772
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		383	
2 雑収入		3	
3 国保中央会決算剰余金受入		92,454	92,840
経常利益			91,068
当期純利益			91,068
前期繰越利益			917,820
当期未処分利益			1,008,888

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 17	千円 161,004

令和 8 事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子診療録等情報管理業務関係)

支払基金電子診療録等情報管理業務事業計画

支払基金電子診療録等情報管理業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子診療録等情報管理業務関係)

予 算 総 則

令和8事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金電子診療録等情報管理業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金電子診療録等情報管理業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金電子診療録等情報管理業務に係る財務及び会計に関する省令(令和8年厚生労働省令第40号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 8 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

電子診療録等情報管理勘定

(収入の部)

款	項	令和 7 事業年度 予算額	令和 8 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 -	千円 6,962,015	千円 6,962,015	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	-	153	153	退職給付引当預金利息収入を計上
合 計		-	6,962,168	6,962,168	

(支出の部)

款	項	令和 7 事業年度 予算額	令和 8 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 -	千円 6,962,167	千円 6,962,167	
	職員諸給与	-	258,073	258,073	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	10,459	10,459	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	-	6,693,635	6,693,635	システム関連経費、その他経常経費として賃料等の物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 6,473,820 千円 ・その他経常経費 219,815 千円
予備費	予備費	-	1	1	
合 計		-	6,962,168	6,962,168	

令和8事業年度支払基金電子診療録等情報管理業務事業計画

令和8事業年度における支払基金電子診療録等情報管理業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第3項各号の規定に基づき、医療機関から電子診療録等情報の提供を受け、国民が自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、医師の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を提供し、又は閲覧することができるようにする業務等を行う。
2. 地域診療情報連携推進費補助金（全国医療情報プラットフォーム開発事業）として
補助金 6,962,015千円
を受け入れることを予定している。
3. 前2の補助金等により、法第24条第3項の規定に関する必要な経費として
事務取扱費 6,962,167千円
を支出することを予定している。

令和8事業年度支払基金電子診療録等情報管理業務資金計画

令和8事業年度における支払基金電子診療録等情報管理業務の資金計画は、次のとおりとする。

電子診療録等情報管理勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	6,751,002	補助金収入	6,962,015
職員諸給与	254,131	その他の収入	1,248
管理諸費	6,496,871	雑収入	153
翌年度への繰越金	212,414		
合 計	6,963,416	合 計	6,963,416

予算の添付書類

- (1) 令和8事業年度医療介護情報化等特別会計（電子診療録等情報管理勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
電子診療録等情報管理勘定予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			流動負債		
現金及び預金		201,955	1 未払金		200,707
			2 未払費用		3,744
流動資産合計		201,955	3 預り金		1,248
			4 賞与引当金		14,228
			流動負債合計		219,927
II 固定資産			負債合計		
無形固定資産					219,927
退職給付引当資産		10,459	(資本の部)		
無形固定資産合計		10,459	利益剰余金		
			当期末処理損失		7,513
固定資産合計		10,459	利益剰余金合計		△ 7,513
			資本合計		△ 7,513
資産合計		212,414	負債・資本合計		212,414

令和8事業年度医療介護情報化等特別会計
電子診療録等情報管理勘定予定損益計算書
〔自 令和8年4月 1日〕
〔至 令和9年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
補助金収入		6,962,015	6,962,015
II 業務費用			
1 給与手当		178,640	
2 賞与		42,684	
3 賞与引当金繰入額		14,228	
4 退職給付費用		1,719	
5 法定福利費		38,611	
6 保守料		507,117	
7 委託費		940,102	
8 修繕費		4,598,741	
9 租税公課		602,357	
10 補助金精算返納金		1	
11 その他の業務費用		45,481	6,969,681
業務損失			7,666
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		152	
2 雑収入		1	153
経常損失			7,513
当期純損失			7,513
当期末処理損失			7,513

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 22	千円 221,324

令和 8 事業年度

流行初期医療確保措置特別会計予算

流行初期医療確保措置関係業務事業計画

流行初期医療確保措置関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度流行初期医療確保措置特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における流行初期医療確保措置特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の流行初期医療確保措置特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の流行初期医療確保措置関係業務に係る財務及び会計に関する省令（令和6年厚生労働省令第6号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「法」という。）第36条の32第1項の規定により支払基金が令和8事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、386,400,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度流行初期医療確保措置特別会計収入支出予算

流行初期医療確保措置勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
都道府県事務費 収 入	都道府県事務費 収 入	千円 48,800	千円 48,602	千円 △ 198	流行初期医療確保措置に関する事務の執行に要する費用の額を計上
受 入 金	受 入 金	-	1,352	1,352	前々年度決算剰余金
雑 収 入	雑 収 入	1	1	-	延滞金、利子収入等を計上
合 計		48,801	49,955	1,154	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 48,800	千円 49,954	千円 1,154	
	職員諸給与	557	514	△ 43	職員の給料等に必要な額を計上
	管理諸費	48,243	49,440	1,197	システム関連経費、その他経常経費として委託費等の物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 47,595 千円 ・その他経常経費 1,845 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		48,801	49,955	1,154	

令和 8 事業年度 流行初期医療確保措置関係業務事業計画

令和 8 事業年度における流行初期医療確保措置関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

法第36条の14第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、保険者等（同条第 1 項に規定する保険者等をいう。以下同じ。）から流行初期医療確保拠出金等（同条第 3 項に規定する流行初期医療確保拠出金等をいう。以下同じ。）を徴収し、法第36条の13の規定に基づき、都道府県に対し、流行初期医療確保交付金（同条に規定する流行初期医療確保交付金をいう。以下同じ。）の交付を行う。

法第36条の 9 第 2 項の規定により都道府県知事から委託を受けて、流行初期医療確保措置に係る事務を行う。この場合においては、都道府県に対する流行初期医療確保交付金を、対象医療機関（同条第 1 項に規定する対象医療機関をいう。以下同じ。）への流行初期医療の確保に要する費用の支給に充てるとともに、法第36条の11に規定する都道府県が負担すべき流行初期医療確保措置に要する費用（以下単に「都道府県負担金」という。）及び同条に規定する流行初期医療確保措置に関する事務の執行に要する費用（以下単に「都道府県事務費」という。）を徴収する。

- (1) 毎年度の事業として、医療協定等措置（法第36条の 9 第 1 項に規定する医療協定等措置をいう。以下同じ。）をその内容に含む法第36条の 3 第 1 項の規定による医療措置協定を締結した医療機関における診療報酬等の情報を蓄積するためのシステム稼働及び維持管理を行う。

当該事業の費用に充てるため、都道府県事務費として、48,602千円を都道府県から徴収することを予定している。

- (2) 新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われた日の属する月から感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成10年政令第420号）第 9 条の 2 で定める期間が経過する日の属する月までの期間の事業として、対象医療機関に対し、流行初期医療の確保に要する費用を支給する。

当該事業の費用に充てるため、都道府県から都道府県負担金及び都道府県事務費を、保険者等から流行初期医療確保拠出金及び流行初期医療確保関係事務費拠出金を徴収する。

令和8事業年度流行初期医療確保措置関係業務資金計画

令和8事業年度における流行初期医療確保措置関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

流行初期医療確保措置勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	49,954	都道府県事務費収入	48,602
職員諸給与	514	受 入 金	1,352
管理諸費	49,440	雑 収 入	1
翌年度への繰越金	1		
合 計	49,955	合 計	49,955

令和 8 事業年度

子ども・子育て支援納付金特別会計予算

子ども・子育て支援納付金関係業務事業計画

子ども・子育て支援納付金関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計予算

予 算 総 則

令和8事業年度における子ども・子育て支援納付金特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の子ども・子育て支援納付金特別会計の令和8事業年度収入支出予算は、「令和8事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支援納付金関係業務に係る財務及び会計に関する内閣府令（令和6年内閣府令第116号。以下「府令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、こども家庭庁長官の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第3条 府令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌事業年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(項) 管 理 諸 費

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
子ども・子育て 支援納付金収入	子ども・子育て 支援納付金収入	-	735,572,318	735,572,318	・令和8年度概算子ども・子育て支援納付金
雑 収 入	雑 収 入	-	105,047	105,047	利子収入及び延滞金収入の見込額を計上
合 計		-	735,677,365	735,677,365	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
支援納付金支出	支援納付金支出	-	735,677,365	735,677,365	・令和8年度概算子ども・子育て支援納付金 735,572,318千円 ・雑収入 105,047千円
合 計		-	735,677,365	735,677,365	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
子ども・子育て支援事業費補助金	事務費補助金	千円 1,678,242	千円 676,881	千円 △ 1,001,361	子ども・子育て支援納付金関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
他勘定からの受	他勘定からの受	-	19,953	19,953	移転経費財源として、他勘定から受け入れる額を計上
雑収入	雑収入	3	9,512	9,509	本部移転補償金及び利子収入を計上
合 計		1,678,245	706,346	△ 971,899	

(支出の部)

款	項	令和7事業年度 予算額	令和8事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 1,678,244	千円 706,345	千円 △ 971,899	
	職員諸給与	77,150	78,143	993	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	3,577	3,383	△ 194	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	1,597,517	624,819	△ 972,698	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額等を計上 <ul style="list-style-type: none"> ・システム関連経費 583,548 千円 ・その他の経常経費 11,829 千円 ・移転に伴う一時的経費 29,442 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		1,678,245	706,346	△ 971,899	

令和8事業年度 子ども・子育て支援納付金関係業務事業計画

令和8事業年度における子ども・子育て支援納付金関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第71条の14第1項第1号の規定に基づき、健康保険者等から、子ども・子育て支援納付金を徴収し、こども家庭庁へ納付を行うものである。

2. 健康保険者等から、子ども・子育て支援納付金として

735,572,318千円

を徴収することを予定し、徴収した子ども・子育て支援納付金等の

735,677,365千円

をこども家庭庁へ納付することを予定している。

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金関係業務資金計画

令和8事業年度における子ども・子育て支援納付金関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 納 付 金 支 出	643,730,826	子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 収 入	643,625,779
翌 年 度 へ の 繰 越 金	-	雑 収 入	105,047
合 計	643,730,826	合 計	643,730,826

※資金計画は、当該事業年度(4月～3月)における資金の動きを表しているため、支援納付金支出及び子ども・子育て支援納付金収入については、第12期分(翌年度4月)の額を除外して計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	698,242	前年度からの繰越金	11,593
職員諸給与	78,103	子ども・子育て支援事業費補助金	676,881
管理諸費	620,139	他勘定からの受入	19,953
その他の支出	364	その他の収入	354
翌年度への繰越金	19,687	雑収入	9,512
合 計	718,293	合 計	718,293

予算の添付書類

- (1) 令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
 事業費勘定予定貸借対照表
 (令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		-	未払支援納付金		91,946,539
2		91,946,539	流動負債合計		91,946,539
		91,946,539	負債合計		91,946,539
流動資産合計					
資産合計			負債合計		
		91,946,539			91,946,539

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
 事業費勘定予定損益計算書
 (自 令和8年4月 1日
 至 令和9年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
		735,572,318	735,572,318
子ども・子育て支援納付金収入			
II 業 務 費 用			
		735,677,365	735,677,365
支援納付金支出			
業 務 損 失			
			105,047
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1		105,046	
受取利息			
2		1	105,047
延滞金収入			
経 常 利 益			
			-
当 期 純 利 益			
			-

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
 事務費勘定予定貸借対照表
 (令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注 記 番 号	金 額	区 分	注 記 番 号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		8,016	1 未払金		7,653
			2 未払費用		846
流動資産合計		8,016	3 預り金		363
			4 賞与引当金		5,465
			流動負債合計		14,327
II 固定資産					
1 無形固定資産			負債合計		14,327
ソフトウェア仮勘定		1,505,609	(資本の部)		
無形固定資産合計		1,505,609	利益剰余金		
			1 別途積立金		132,900
2 投資その他の資産			2 当期末処分利益		1,369,975
退職給付引当資産		3,577	利益剰余金合計		1,502,875
投資その他の資産合計		3,577			
固定資産合計		1,509,186	資本合計		1,502,875
資産合計		1,517,202	負債・資本合計		1,517,202

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
 事務費勘定予定損益計算書
 (自 令和7年 4月 1日
 至 令和8年 3月31日)

区 分	注 記 番 号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		1,678,242	1,678,242
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		49,955	
3 賞与		16,395	
4 賞与引当金繰入額		5,465	
5 法定福利費		11,159	
6 委託費		70,137	
7 租税公課		145,227	
8 その他の経常経費		9,931	308,270
業務利益			1,369,972
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常利益			1,369,975
当期純利益			1,369,975
当期末処分利益			1,369,975

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		12,727	1 未払金		12,373
			2 未払費用		868
			3 預り金		354
			4 賞与引当金		5,601
流動資産合計		12,727	流動負債合計		19,196
II 固定資産			II 固定負債		
1 無形固定資産			退職給付引当金		3,115
ソフトウェア		1,888,290	固定負債合計		3,115
無形固定資産合計		1,888,290	負債合計		22,311
2 投資その他の資産			(資本の部)		
(1)退職給付引当資産		6,960	利益剰余金		
(2)敷金・保証金		5,940	1 別途積立金		1,502,875
投資その他の資産合計		12,900	2 当期末処分利益		388,731
固定資産合計		1,901,190	利益剰余金合計		1,891,606
資産合計		1,913,917	資本合計		1,891,606
			負債・資本合計		1,913,917

令和8事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 令和8年 4月 1日
至 令和9年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		676,881	676,881
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		50,265	
3 賞与		11,337	
4 賞与引当金繰入額		5,601	
5 退職給付費用		3,575	
6 法定福利費		10,594	
7 委託費		145,904	
8 租税公課		56,257	
9 減価償却費		25,093	
10 その他の業務費用		8,988	317,615
業務利益			359,266
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		22	
2 雑収入		9,490	
3 他勘定からの受入		19,953	29,465
経常利益			388,731
当期純利益			388,731
当期末処分利益			388,731

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
7	67,067